

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第153期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	新生紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	SHINSEI PULP&PAPER COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林紀生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
【電話番号】	(03)3259—5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 春野学
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
【電話番号】	(03)3259—5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 春野学
【縦覧に供する場所】	大阪支店 (大阪市中央区安土町2丁目4番10号) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南2丁目9番18号) 九州支店 (福岡市博多区店屋町4番12号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第149期 平成21年 3 月	第150期 平成22年 3 月	第151期 平成23年 3 月	第152期 平成24年 3 月	第153期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	359,580	325,045	317,830	305,689	301,462
経常利益 (百万円)	4,011	3,855	3,614	4,049	4,048
当期純利益 (百万円)	1,866	2,467	629	875	743
包括利益 (百万円)	—	—	286	1,521	2,376
純資産額 (百万円)	35,934	38,871	37,939	38,527	40,050
総資産額 (百万円)	169,519	166,407	156,368	159,654	154,964
1株当たり純資産額 (円)	444.98	485.38	473.74	485.80	506.31
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.08	30.75	7.86	11.01	9.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.17	23.33	24.23	24.10	25.81
自己資本利益率 (%)	5.12	6.60	1.64	2.29	1.89
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,007	9,284	4,817	5,051	9,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,708	901	212	118	552
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,256	8,409	5,087	4,756	8,017
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,351	2,356	2,175	2,319	4,168
従業員数 (人)	1,169	1,113	1,073	1,024	999

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第149期から第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は非上場、非登録のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第149期 平成21年 3 月	第150期 平成22年 3 月	第151期 平成23年 3 月	第152期 平成24年 3 月	第153期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	350,561	316,382	309,869	297,850	284,932
経常利益 (百万円)	3,707	3,480	3,448	3,864	3,858
当期純利益 (百万円)	1,671	2,038	530	777	792
資本金 (百万円)	3,228	3,228	3,228	3,228	3,228
発行済株式総数 (株)	80,663,670	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
純資産額 (百万円)	34,009	36,448	35,523	36,024	37,605
総資産額 (百万円)	164,140	160,761	150,754	153,422	141,257
1株当たり純資産額 (円)	421.62	455.61	444.11	454.81	476.03
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.67	25.41	6.63	9.78	10.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.72	22.67	23.56	23.48	26.62
自己資本利益率 (%)	4.83	5.79	1.47	2.17	2.15
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	38.70	31.48	120.66	81.80	79.84
従業員数 (人)	743	725	709	678	660

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第149期から第152期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第153期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は非上場、非登録のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治22年11月 大倉孫兵衛洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)創設(東京・日本橋)

大正7年3月 大倉孫兵衛洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社に改組(資本金300万円、株式会社大倉洋紙店と改称)設立登記

昭和14年12月 北海紙工業株式会社(現・非連結子会社)設立

昭和15年11月 株式会社大文字洋紙店(現・持分法適用関連会社)設立

昭和23年6月 篠崎紙業株式会社(昭和62年6月 ダイワパック株式会社(現・連結子会社)に商号を変更)設立

昭和23年10月 株式会社滝沢紙店(平成5年10月 株式会社タキザワ(現・非連結子会社)に商号を変更)設立

昭和37年11月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社愛知洋紙店と合併(合併後資本金18,000万円)

昭和38年2月 株式会社大共商運(現・新生物流株式会社)設立

昭和38年2月 山一加工紙株式会社(現・連結子会社)設立

昭和39年5月 井上紙業株式会社(現・株式会社紙大倉)設立

昭和39年11月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社五輪堂洋紙店と合併(合併後資本金32,000万円)

昭和40年11月 極東樹脂加工株式会社(現・極東高分子株式会社)設立

昭和41年12月 ミユキ開発株式会社(現・新生物流株式会社)設立

昭和42年3月 サッシプリント株式会社(現・連結子会社)設立

昭和42年4月 株式会社興栄(現・連結子会社)設立

昭和43年5月 極東樹脂加工株式会社、北海道高分子株式会社と合併、極東高分子株式会社(現・持分法適用関連会社)に商号を変更

昭和44年2月 株式会社アサカ紙工(現・株式会社紙大倉)設立

昭和44年10月 大杉商店(平成2年9月 オーピーパック株式会社(現・連結子会社)に商号を変更)設立

昭和46年4月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社博進社と合併、商号を株式会社大倉博進と改称(合併後資本金48,000万円)

昭和47年2月 サッシプリント株式会社との合併でサッシプリント販売株式会社を設立

昭和47年3月 株式会社ムロマチ(現・非連結子会社)設立

昭和47年6月 株式会社大倉(現・新生紙パルプ商事株式会社)設立

昭和48年2月 株式会社アサカ紙工、株式会社中外洋紙店と合併、株式会社アサカ(現・株式会社紙大倉)に商号を変更

昭和48年4月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)現在地(東京・神田)に本社・東京本店移転

昭和54年3月 香港に現地法人OKURA PULP & PAPER CO. LTD.(HK)(現・連結子会社)設立

昭和60年12月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)商号を大倉紙パルプ商事株式会社と改称

昭和60年12月 オーピーバーム株式会社(現・連結子会社)設立

平成6年11月 北海物流システム株式会社(平成15年10月 札幌OS物流株式会社(現・非連結子会社)に商号を変更)設立

平成8年1月 上海に現地法人大倉紙業商事(上海)有限公司(現・連結子会社)設立

平成8年5月 岡本紙流通株式会社(現・新生物流株式会社)設立

平成10年4月 サッシプリント株式会社、サッシプリント販売株式会社を吸収合併

平成12年4月 三幸株式会社と合併、商号を大倉三幸株式会社と改称(合併後資本金188,600万円)

平成12年7月 株式会社大倉と合併

平成13年4月 株式会社アサカ、井上紙業株式会社と合併し、株式会社紙大倉(現・連結子会社)に商号を変更

平成14年4月 シンガポールに現地法人Okura Sanko Paper Singapore Pte Ltd.(平成17年10月 SHINSEI PULP & PAPER SINGAPORE PTE LTD.(現・連結子会社)に商号を変更)設立

平成14年9月 上海に現地法人東拓(上海)電材有限公司(現・持分法適用関連会社)設立

平成17年10月 株式会社岡本と合併、商号を新生紙パルプ商事株式会社に改称(合併後資本金322,800万円)

平成18年2月 上海に現地法人大倉商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)設立

平成18年7月 新生物流ホールディングス株式会社(現・新生物流株式会社)設立

平成19年4月 ミユキ開発株式会社は、岡本紙流通株式会社、新生物流ホールディングス株式会社及び株式会社大共商運と合併し、新生物流株式会社(現・連結子会社)に商号を変更

平成19年7月 豪州メルボルンに現地法人SHINSEI PULP & PAPER AUSTRALIA PTY LTD.(現・非連結子会社)設立

平成24年5月 米国カリフォルニア州に現地法人SHINSEI PULP & PAPER (USA) CORP.(現・連結子会社)設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループは紙、板紙、化成品、機械、パルプその他紙関連物資の国内取引を主要業務としており、ほかに不動産の賃貸・管理、紙加工業等を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、上記事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

・紙、板紙、化成品等卸売関連事業

紙、板紙、化成品等卸売関連事業につきましては、当社が全国的な国内取引を行うほか、子会社㈱紙大倉他7社及び関連会社㈱大文字洋紙店が卸売事業を地域的に行っております。

また、子会社新生物流㈱他1社及び関連会社㈱大槻梱包他1社が主に当社の委託を受け、商品の保管・運送業務を行っております。

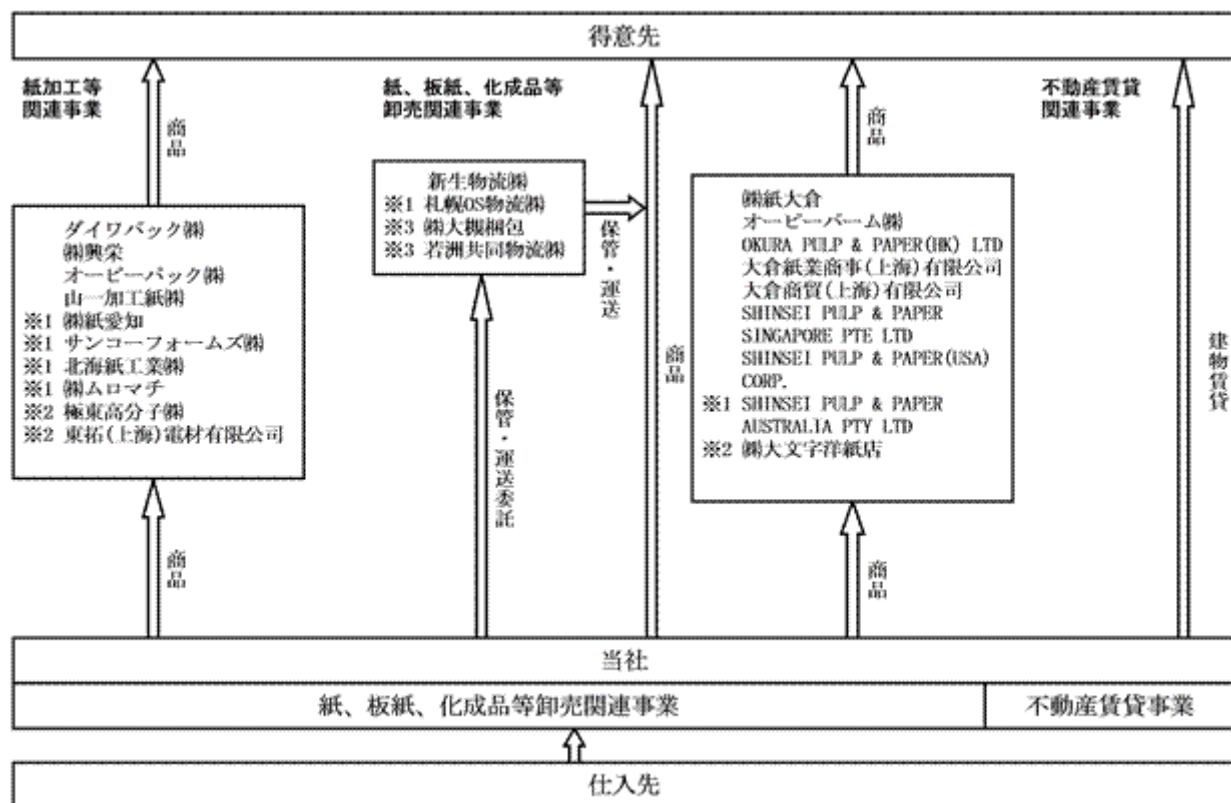
・紙加工等関連事業

紙加工等関連事業につきましては、子会社㈱興栄他5社及び関連会社東拓（上海）電材有限公司が紙加工品の製造・販売を、子会社オーピーパック㈱他1社及び関連会社極東高分子㈱がプラスチックフィルム、セロファン等の加工販売を行っております。

・不動産賃貸関連事業

不動産賃貸事業につきましては、当社が建物の賃貸・管理業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）無印 連結子会社12社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社 6 社
- 2 関連会社で持分法適用会社 3 社
- 3 関連会社で持分法非適用会社 2 社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーピーパーム株式会社	東京都 千代田区	30	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売
オーピーバック株式会社	大阪府 摂津市	12	紙加工等関連 事業	90.00	当社の商品の加工販売 役員の兼任あり
株式会社紙大倉	東京都 千代田区	33	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売
株式会社興栄	横浜市 港北区	12	紙加工等関連 事業	56.25	当社の商品の加工販売
新生物流株式会社	東京都 千代田区	72	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の配送荷役業 務の受託
ダイワバック株式会社 (注)4	埼玉県 入間郡	48	紙加工等関連 事業	99.72	清算手続中
山一加工紙株式会社	静岡県 沼津市	20	紙加工等関連 事業	72.00	当社の商品の加工販売
大倉紙業商事(上海)有限公司	中国 上海市	21	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
大倉商貿(上海)有限公司 (注)5	中国 上海市	264	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.	中国 香港区	15	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.	シンガポ ール	10	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP. (注)5	米国 カリフォル ニア州	82	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 極東高分子株式会社	北海道 小樽市	165	紙加工等関連 事業	37.58	当社の商品の加工販売
株式会社大文字洋紙店	東京都 中央区	40	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	44.23	当社の商品の販売
東拓(上海)電材有限公司	中国 上海市	180	紙加工等関連 事業	25.00	当社の商品の加工販売

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は特定子会社に該当しません。

3 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高は10%未満であります。

4 当連結会計年度において解散決議(平成25年2月20日付)を行っており、現在、清算手続中であります。

5 SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.は新規設立により、大倉商貿(上海)有限公司は重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

6 当社の連結子会社であったサッシプリント株式会社は、当連結会計年度において清算が終了しております。(平成25年3月21日付)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙、板紙、化成品等卸売関連事業	925
紙加工等関連事業	72
不動産賃貸関連事業	2
報告セグメント計	999
全社(共通)	-
合計	999

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
660	41.0	17.3	6,524,650

セグメントの名称	従業員数(人)
紙、板紙、化成品等卸売関連事業	658
不動産賃貸関連事業	2
報告セグメント計	660
全社(共通)	—
合計	660

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復旧・復興の進展などから、年度初めは緩やかながらも景気回復の兆しが見られましたが、その後失速しました。中国の景気減退と関係悪化、米国の財政を巡る不透明感、海外景気の減速などから設備投資が弱含み、円高が続き輸出が減少、生産は落ち込みました。

一方、比較的底堅く推移していた内需も、エコカー補助金終了による自動車販売の反動減、個人の所得環境の低迷などから、夏以降弱さが目立ち、景気は後退局面に入りました。しかしながら政権交代後、長引くデフレからの脱却と円高是正のため、大胆な金融政策を講じたいいわゆる「アベノミクス」が功を奏し、景気の潮目は反転しました。緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げや円安による輸出環境のさらなる改善が進み、成長が期待されます。

この間、当社グループの関連する国内における紙流通業界におきましては、国内市場の構造的マイナス要因が定着し、紙・板紙需給量は生産・出荷とも2年連続の減少となりました。内需が低調に推移したことに加えて、輸入紙の増加が大きな要因となっております。特に、印刷情報用紙は、電子媒体の急速な普及や出版業界の不振等から減少が続きました。内需の縮小と輸入紙の増加を背景に市況価格が下落し、製紙各社は自助努力によるコストダウンだけでは収益改善ができない状況となりました。その結果、年度末には各社とも再生産可能な収益を確保するため、製品価格の修正を発表しました。紙流通業界も製紙各社と一体となって市況価格の安定化に取り組んでいるところであります。

紙パ関連業界別には、各業界とも減少しました。商業印刷需要は広告媒体の見直しによる電子化移行や経費節減の影響、出版印刷需要は休廃刊の増加や雑誌部数・ページ数の減少、段ボール業界は産業用途需要の不振、紙器業界は省包装化の波及、化成品業界は食品分野需要の不振によるものです。

このような状況下、当社グループにおきましては、内需縮小と輸入紙増加による国内市況低迷など紙パ業界を取り巻く大きな変化に対して、国内製紙各社との連携を密にし、あらゆる経費の削減に積極的に取り組み、経営体質の強化を図り業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は301,462百万円（前期比1.4%減）、利益面につきましては、連結経常利益は4,048百万円（同0.0%減）に、連結当期純利益は743百万円（同15.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・板紙・化成品等卸売関連事業

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙の需要は商業印刷・出版印刷ともに、景気低迷と企業広告の節減により減少しました。

また、板紙の需要は白板紙・段ボール原紙ともに減少しました。化成品の需要は食品分野不振により減少しました。

その結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は291,759百万円、営業利益は2,291百万円となりました。

紙加工等関連事業

紙加工等関連事業におきましては、不採算の紙加工品製造・販売業に携わる子会社の清算を進める一方、フィルム加工販売業において、新規需要を取り込むことにより業績は順調に推移いたしました。

その結果、紙加工等関連事業の売上高は7,629百万円、営業利益は63百万円となり黒字転換しました。

不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業におきましては、賃貸ビルの維持管理に努めましたが、不動産市況の悪化から、売上高は2,073百万円、営業利益は865百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ、残高が1,849百万円増加し、4,168百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9,038百万円（前年同期5,051百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、552百万円（前年同期118百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8,017百万円（前年同期4,756百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当はありません。

(2) 受注実績

該当はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙、板紙、化成品等卸売関連事業	291,759	98.3
紙加工等関連事業	7,629	112.7
不動産賃貸関連事業	2,073	92.3
報告セグメント計	301,462	98.6
その他	-	-
合計	301,462	98.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 主な相手先の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため省略しております。

3【対処すべき課題】

紙は日常生活に欠かせないものであり、紙パルプ業界は、あらゆる産業と密接に関わり、日本経済の繁栄を背景に成長してきました。しかしながら、近年におきましては、少子高齢化の進行、電子媒体の急速な普及、輸入紙の台頭等により国内市場は縮小しつつあります。アジア地区の市場の変化に対応して世界の製紙産業は大型マシンの導入、省エネルギー化、環境技術の応用等、事業再構築の動きをより一層加速させることが予測されます。国内の代理店においては、経営環境の変化に対応した独自の戦略構築による流通機能の強化、企業価値の向上が課題となっております。これらを踏まえて、当社といたしましては、来期を2ヶ年目とする第3次中期3ヶ年計画の基本方針に基づいて、事業活動を継続していきます。

そして、限りある資源を有効に活用した環境経営を推進し、活力と夢にあふれる社会の実現に資するよう努力していく所存であります。

経営理念

「革新と挑戦」の情熱を持って時代の変化に対応し、社会とともに成長します。

経営方針

- 1 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
- 2 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
- 3 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
- 4 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

行動戦略

- 1 紙・化成品事業は「前年比思考から脱した事業革新」を加速化する。
- 2 紙・化成品・不動産事業に関する「新規開発事業」への取り組みを加速化する。
- 3 「次世代異種事業」への取り組みを加速化する。
- 4 時代の変化に「革新と挑戦」の精神で取り組む企業風土を醸成する。

上記に掲げた経営の基本方針のもとに、社会、株主、取引先、従業員等、当社グループに関わるステークホルダーの期待にこたえるよう活動してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売り、手形回収等与信による取引を行っておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の影響について

商品市況は、中期的には緩やかながら上昇、下降変動を伴いながら推移しております。特に、市況が軟化した場合、販売数量の減少・販売単価の下落傾向が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

当社グループでは、主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売しております。その結果、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は、主に銀行からの短期借入金によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不動産賃貸及びその他の事業に伴う資金を、自己資金の充当によるほか、主に銀行からの長期借入金によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 所有する投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、仕入先・販売先・取引金融機関など、業務上関係のある企業の株式が大半ですが、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における時価のある投資有価証券の総資産に対する比率は9.6%となっております。

(5) 不動産市況の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には、海外への輸出商品が含まれており、当連結会計年度の売上高301,462百万円に占める外貨建売上高の割合は、5.0%であります。そのため為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、業績に少なからず影響を与えております。

(7) 厚生年金基金について

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け、協議を進めております。両基金は複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定できませんが、両基金が解散に至った場合、損失の発生が予想されます。

5【経営上の重要な契約等】

該当はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって記載されている資産及び負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益及び費用は、適正な計上を行うため、見積りや前提条件を必要とします。当社グループは、債権、投資、たな卸資産等の評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社等を含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務等に関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその状況において最も合理的と思われる要素に基づき行っており、資産・負債及び収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社グループにおける判断の基礎となります。しかしながら実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社12社（国内7社、海外5社）の財務諸表を反映しております。また、関連会社3社（国内2社、海外1社）に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復旧・復興の進展などから、年度初めは緩やかながらも景気回復の兆しが見られましたが、その後失速しました。中国の景気減退と関係悪化、米国の財政を巡る不透明感、海外景気の減速などから設備投資が弱含み、円高が続き輸出が減少、生産は落ち込みました。

一方、比較的底堅く推移していた内需も、エコカー補助金終了による自動車販売の反動減、個人の所得環境の低迷などから、夏以降弱さが目立ち、景気は後退局面に入りました。しかしながら政権交代後、長引くデフレからの脱却と円高是正のため、大胆な金融政策を講じたいわゆる「アベノミクス」が功を奏し、景気の潮目は反転しました。緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げや円安による輸出環境のさらなる改善が進み、成長が期待されます。

この間、当社グループの関連する国内における紙流通業界におきましては、国内市場の構造的マイナス要因が定着し、紙・板紙需給量は生産・出荷とも2年連続の減少となりました。内需が低調に推移したことに加えて、輸入紙の増加が大きな要因となっております。特に、印刷情報用紙は、電子媒体の急速な普及や出版業界の不振等から減少が続きました。内需の縮小と輸入紙の増加を背景に市況価格が下落し、製紙各社は自助努力によるコストダウンだけでは収益改善ができない状況となりました。その結果、年度末には各社とも再生産可能な収益を確保するため、製品価格の修正を発表しました。紙流通業界も製紙各社と一体となって市況価格の安定化に取り組んでいるところであります。

紙パ関連業界別には、各業界とも減少しました。商業印刷需要は広告媒体の見直しによる電子化移行や経費節減の影響、出版印刷需要は休廃刊の増加や雑誌部数・ページ数の減少、段ボール業界は産業用途需要の不振、紙器業界は省包装化の波及、化成製品業界は食品分野需要の不振によるものです。

このような状況下、当社グループにおきましては、内需縮小と輸入紙増加による国内市況低迷など紙パ業界を取り巻く大きな変化に対して、国内製紙各社との連携を密にし、あらゆる経費の削減に積極的に取り組み、経営体質の強化を図り業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は301,462百万円（前期比1.4%減）、利益面につきましては、連結経常利益は4,048百万円（同0.0%減）に、連結当期純利益は743百万円（同15.1%減）となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、売上債権及びたな卸資産等の減少により前期に対して4,689百万円減少し154,964百万円となりました。

総負債は有利子負債等の減少により前期に対して6,212百万円減少し114,914百万円となりました。

また、純資産はその他有価証券評価差額金等の増加により前期に対して1,523百万円増加し40,050百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ、残高が1,849百万円増加し、4,168百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、9,038百万円（前年同期5,051百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、552百万円（前年同期118百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、8,017百万円（前年同期4,756百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は698百万円であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 紙、板紙、化成品等卸売関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、提出会社のリース資産取得を中心として総額175百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 紙加工等関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、子会社オーピーパック㈱のリース資産取得を中心として総額169百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産賃貸関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、提出会社の建物附属設備取得等を中心として総額353百万円の投資を実施しました。

なお、提出会社は以下の主要な設備を売却しております。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
OS大森ビル	東京都品川区	事務所設備他	平成24年6月29日	915

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本部・東京本店 (東京都千代田区)	紙、板紙、化成品等 卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	684	12	82 (993.91)	138	31	948	385
大阪支店 (大阪市中央区)	紙、板紙、化成品等 卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	440	1	42 (958.28)	62	12	559	109
名古屋支店 (名古屋市中村区)	紙、板紙、化成品等 卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	907	18	9 (913.76)	33	0	970	77
九州支店 (福岡市博多区)	紙、板紙、化成品等 卸売関連事業	事務所設備	409	12	12 (425.11)	16	13	464	42
札幌支店 (札幌市中央区)	紙、板紙、化成品等 卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	36	3	4 (347.93)	5	1	52	19
仙台支店 (仙台市若林区)	紙、板紙、化成品等 卸売関連事業	事務所設備 物流倉庫	252	0	11 (1,311.65)	8	2	274	21
富山支店 (富山県富山市)	紙、板紙、化成品等 卸売関連事業	事務所設備	15	0	84 (532.17)	2	0	102	7
足立ロジスティックス (東京都足立区)	紙、板紙、化成品等 卸売関連事業	物流倉庫	429	2	215 (4,798.67)	-	0	647	-
新座物流センター (埼玉県新座市)	紙、板紙、化成品等 卸売関連事業	物流倉庫	170	-	240 (8,871.75)	-	2	414	-
東大阪倉庫 (大阪府東大阪市)	紙、板紙、化成品等 卸売関連事業	物流倉庫	75	-	1,386 (4,220.00)	-	0	1,461	-

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
名古屋物流センター (愛知県春日井市)	紙、板紙、化成品等 卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	物流倉庫	37	-	630 (13,599.06)	-	0	669	-
新川三幸ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	1,283	0	9 (1,802.97)	0	6	1,299	-
OP日本橋ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	322	0	79 (311.61)	0	-	402	-
SPP銀座ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	1,179	-	10 (451.30)	0	3	1,192	-
キムラビル (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	630	-	718 (553.67)	-	0	1,348	-
岡本ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	351	-	47 (723.16)	0	7	406	-
大阪岡本ビル (大阪市中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	889	-	132 (1,049.01)	-	0	1,023	-
名古屋岡本ビル (名古屋市中区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	367	-	3 (559.63)	-	0	371	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社興栄	本社・工場 (横浜市港北区)	紙加工等関連事業	事務所設備 紙加工品等生 産設備	663	230	202 (1,160.33)	21	0	1,118	35

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,000,000	80,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	80,000,000	80,000,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成14年11月6日に旧商法に基づき発行した新株予約権につきましては、平成24年11月5日をもって行使期間満了となりました。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月19日 (注)	601,970	80,663,670	—	3,228	—	1,848
平成22年3月23日 (注)	663,670	80,000,000	—	3,228	—	1,848

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	-	195	-	-	978	1,194	—
所有株式数 (単元)	-	5,197	-	44,052	-	-	30,409	79,658	342,000
所有株式数 の割合(%)	-	6.52	-	55.30	-	-	38.17	100.00	—

(注) 自己株式1,002,460株は、「個人その他」に1,002単元及び「単元未満株式の状況」に460株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子 1 - 4 - 1	8,605	10.75
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王 3 - 5 - 1	8,530	10.66
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4 3 7 9 番地	3,913	4.89
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4 - 7 - 5	3,286	4.10
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町 2 - 1 2	2,513	3.14
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町 1 - 7 - 4	2,513	3.14
新生紙パルプ商事従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 - 8	2,344	2.93
北越パッケージ株式会社	東京都中央区日本橋本石町 3 - 2 - 2	2,040	2.55
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 2 - 1 0 - 6	1,900	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,205	1.50
計	—	36,854	46.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,002,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,656,000	78,656	—
単元未満株式	普通株式 342,000	—	—
発行済株式総数	80,000,000	—	—
総株主の議決権	—	78,656	—

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式460株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田 錦町 1 - 8	1,002,000	-	1,002,000	1.25
計	-	1,002,000	-	1,002,000	1.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月23日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月23日～平成24年6月22日)	850,000	323,000,000
当事業年度前における取得自己株式	759,000	288,420,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	91,000	34,580,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.7	10.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.7	10.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月26日～平成25年6月25日)	600,000	228,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	483,000	183,540,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	117,000	44,460,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.5	19.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.5	19.5

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,316	3,160,080
当期間における取得自己株式(注)	1,091	414,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	281,940	107,137,200	633	240,540
保有自己株式数(注)2	1,002,460	-	1,002,918	-

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数281,940株、処分価額の総額107,137,200円)であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開に備えての内部留保などを勘案し実施してまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は剰余金の配当について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は79.84%となりました。

内部留保資金につきましては、従前どおり物流機能の充実などの資金需要に備えることとし、財務体質強化による業績の安定のために資する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月14日 取締役会決議	315	4.00
平成25年5月23日 取締役会決議	315	4.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		若 林 紀 生	昭和20年 2 月11日生	昭和42年 3 月 平成 9 年 3 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成17年10月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	(株)大倉洋紙店(現新生紙パルプ商事(株))入社 大倉紙パルプ商事(株)(現新生紙パルプ商事(株)) 取締役名古屋支店営業本部長兼物流部長 大倉三幸(株)(現新生紙パルプ商事(株)) 常務取締役名古屋支店長 大倉三幸(株)(現新生紙パルプ商事(株)) 専務取締役名古屋支店長 当社専務取締役名古屋支店長兼営業統括本部副本部長 当社専務取締役東京本店副本部長兼業務本部長兼営業統括本部副本部長 当社専務取締役東京本店長兼営業統括本部副本部長 当社専務取締役営業統括本部長兼東京本店長兼第二ペーパー事業部長 当社代表取締役社長兼営業統括本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	67
取締役専務 執行役員	営業統括本 部長	伊 東 二 郎	昭和24年11月11日生	昭和48年 4 月 平成17年 7 月 平成17年10月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 4 月	(株)岡本 入社 (株)岡本 執行役員本店第一営業本部出版用紙一部長 当社執行役員東京本店第三ペーパー事業部副事業部長 当社取締役東京本店第二ペーパー事業部第二事業部長 当社取締役東京本店第二ペーパー事業部長 当社常務取締役東京本店第二ペーパー事業部長 当社常務取締役東京本店長 当社専務取締役東京本店長兼営業統括本部長 当社取締役専務執行役員営業統括本部長(現任)	(注) 2	45
取締役常務 執行役員	管理統括本 部長	春 野 学	昭和28年 6 月 3 日生	昭和52年 4 月 平成18年 7 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月	(株)大倉博進(現新生紙パルプ商事(株))入社 当社執行役員管理統括総本部経理本部長兼経理部長 当社取締役管理統括総本部経理本部長兼経理部長 当社常務取締役管理統括総本部長兼経理本部長兼社長室長 当社常務取締役管理統括本部長 当社取締役常務執行役員管理統括本部長(現任)	(注) 2	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	九州支店長	大 川 博 司	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月	(株)大倉博進(現新生紙パルプ商事(株)) 入社 当社執行役員九州支店副支店長兼営業本部長 当社取締役九州支店長兼営業本部長 当社取締役九州支店長 当社取締役常務執行役員九州支店長(現任)	(注)2	29
取締役常務 執行役員	大阪支店長	大 島 光	昭和25年10月13日生	昭和48年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年4月	(株)岡本 入社 当社執行役員大阪支店第一ペーパー事業部長 当社取締役大阪支店長 当社取締役常務執行役員大阪支店長(現任)	(注)2	32
取締役常務 執行役員	東京本店長	加藤 康次郎	昭和27年7月3日生	昭和52年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月	(株)岡本 入社 当社執行役員東京本店パッケージ事業部長兼営業統括本部パッケージ担当 当社取締役東京本店パッケージ事業部長兼パッケージ事業部パッケージ業務部長兼営業統括本部パッケージ担当 当社取締役東京本店第三ペーパー事業部長兼営業統括本部印刷担当 当社取締役常務執行役員東京本店長(現任)	(注)2	33
取締役執行 役員	海外事業部長兼海外事業部業務部長兼営業統括本部海外担当	内 田 哲 也	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月	(株)大倉博進(現新生紙パルプ商事(株)) 入社 当社執行役員海外事業部長兼貿易部長 当社執行役員海外事業部長 当社執行役員海外事業部長兼営業統括本部海外担当 当社取締役海外事業部長兼営業統括本部海外担当 当社取締役執行役員海外事業部長兼海外事業部業務部長兼営業統括本部海外担当(現任)	(注)2	23
取締役	東京本店化成品事業部長兼営業統括本部化成品担当	大 栗 秀 男	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月	(株)大倉博進(現新生紙パルプ商事(株)) 入社 当社執行役員名古屋支店化成品事業部長 当社理事北海紙工業株式会社出向兼株式会社ムロマチ出向 当社執行役員東京本店化成品事業部長兼営業統括本部化成品担当 当社取締役東京本店化成品事業部長兼営業統括本部化成品担当(現任)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鈴木直樹	昭和28年2月11日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成18年4月 平成23年6月	三幸㈱ 入社 当社管理本部財務部長 当社大阪支店経理部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	29
監査役	常勤	金井清一	昭和27年9月22日生	昭和51年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年9月 平成24年10月 平成25年6月	㈱岡本 入社 当社東京本店特殊開発事業部副事業部長 サッシプリント㈱出向 定年退職 特別嘱託 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	25
監査役	非常勤	若林茂雄	昭和29年8月9日生	昭和57年4月 平成元年2月 平成15年6月 平成15年6月	弁護士登録 横浜弁護士会入会 第一東京弁護士会へ登録換え 岩田合同法律事務所入所(現在) 大倉三幸㈱(現新生紙パルプ商事㈱) 監査役 当社監査役（現任）	(注) 1, 3	26
監査役	非常勤	大嶋幹夫	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 昭和60年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月	ミサワホーム㈱入社 ㈱サンエー化研入社 同社経営企画部長 同社参事経営企画部長 同社常勤監査役（現任） ㈱ネスコ監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 1, 4	31
計							411

- (注) 1 監査役 若林茂雄、大嶋幹夫は、社外監査役であります。
- 2 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結から1年間
- 3 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結から4年間
- 4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結から4年間
- 5 平成25年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間
- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
藤岡貞章	昭和28年6月19日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年4月	㈱北海道拓殖銀行入行 ㈱サンエー化研入社 東邦樹脂工業㈱監査役（現任） ㈱サンエー化研経理部長 同社執行役員経理部長 同社取締役経理部長兼経営企画部長 同社取締役経営企画部長兼総務部管掌 同社常務取締役管理本部長（現任）	なし

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営上の重要事項としてコーポレート・ガバナンスの構築を位置付け、取締役会・監査役会制度を中心にして、公正で透明性のある経営基盤の強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(イ) 当社は、毎月開催される取締役会・常務会において、当社の基本的方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置付けております。

(ロ) 当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成され、社外監査役1名は当社顧問弁護士が就任しております。監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査しております。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査等、監査役会の機能強化及び向上に取り組んでおります。

(ハ) 内部監査につきましては、代表取締役の下に設置された内部監査室の4名が担当しており、主に当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査を行っております。

ロ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 当社は、法令を遵守し社会規範に沿った行動をとることを職務遂行における最優先課題と位置付けることとする。

b. 代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の目的の一つである法令遵守を重点項目として指導の徹底を図る。

c. 社長の直属の機関として内部監査室を置き、各業務が法令や規程に従って遂行されているかを監査し、その結果を社長に報告することとする。

d. 監査役は、監査役監査規程に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているかの監査を行う。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a. 重要文書の保存・管理等については「文書管理規程」に基づいて行う。

b. 株主総会及び取締役会の議事録、決算書類等の法令により定められた文書は所定の所轄部門で保管・管理され、適切な情報管理及び開示体制を構築する。

c. その他、稟議書等の取締役の職務執行・意思決定に係る情報は、所定の管理責任者が保管・管理し、監査役は定期的にこれらの整備運用状況を監査することとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 職務遂行に伴うリスクの管理については、職務の分野別に規程・細則等を定め、リスク管理のための方針・手続・要領等を示しその周知徹底を図る。

b. 経営上の問題については、経営会議・内部統制委員会等の諸機関において協議・監督指導を行い、個別案件では職務権限に応じて稟議制度等に基づき適正に適用し、最も重要な項目は取締役会の意思決定により対応する。

c. 監査役及び内部監査室は、独立した機関及び組織として全社的・定期的にリスク管理の状況を監査しリスクの予防に努め、所定の手続によりリスクの統制を図る。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 取締役会は、経営方針等の決定及び取締役の業務執行の監督を行なうことにより、会社経営の効率性・健全性を図る。

b. 取締役は、取締役会で決定された委嘱業務について、担当する組織の運営・業務遂行状況を監視し、目標に向けた適切な指導を行う。

c. 営業統括・管理統括を置き、それぞれ全社的にラインとしての監視を行い、業務統制を図る。

d. 以上は、「取締役会規程」「職務権限規程」等により諸手続や指示・報告体制の遵守を義務付け、その職務遂行の迅速性も図る。

e. 内部統制委員会の定期的な開催により、取締役・従業員の職務遂行が法令・規程等を遵守したものであるか、効率的・円滑に遂行されているかを審議し、問題点の改善等適切な指導を行なうこととする。

- f. 監査役及び内部監査室は、取締役・従業員の職務が適正かつ効率的に行なわれているかを定期的に監査することとする。
- (ホ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 企業集団の内部統制については、「関係会社管理規程」に従い連係・指導関係を明確にし、会計基準の統一化等経理業務を中心とした指導により業務の適正化を図る。
 - 代表取締役を長とする「関係会社会議」を定例的に開催し、各社の経営・業績状況を把握し、連結財務報告の信頼性を確保するための指導を行うこととする。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 現在、監査役に補助使用人を置いており、会社は補助使用人の選定及び地位の独立性等について監査役と十分協議し、監査役監査が適法かつ適正・円滑に行なわれるよう努めることとする。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- 監査役は取締役会等重要な会議に出席しており、要請により他の会議に随時出席することとする。
 - 代表取締役と監査役は定期的な会合をもち、内部統制の状況等について報告・協議を行うこととする。
 - 業務執行に関する重要な文書を監査役に回付しているほか、必要に応じ役職員が監査役に対し報告・説明を行うこととする。
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役4名のうち2名は社外役員であり、経営面・法務面等多角的な視点から監査・助言を行うこととする。
 - 内部監査室は監査役と緊密な連係を保ち、内部監査の計画及び結果について監査役に報告し、効率的な監査役監査に資することとする。
 - 会計監査人は監査役と定期的な会合をもち、会計監査人の監査活動の状況及び結果を報告し、随時情報交換を行なうこととする。

八 会計監査の状況

会計監査は東陽監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士

	氏名	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員	吉田 正史	—
指定社員 業務執行社員	小林 伸行	—
指定社員 業務執行社員	酒井 宏暢	—

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役の2名とは特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、規程により管理されており、その主なものとして、取締役会規程、職制規程等が整備され、内部監査室による定期監査により、組織横断的にリスク状況の監視を実施しております。また、全社的な管理は、営業統括本部及び管理統括本部が行い、各部門の所管業務に付随する管理は当該部門が行うこととしております。

また、当社は顧問弁護士として、複数の法律事務所と顧問契約を結び、経営に影響を及ぼす法律問題が発生した時には、指導を受ける体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の状況
 当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役の2名とは特別の利害関係はありません。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 16名 321百万円（当社には社外取締役はありません。）

監査役 3名 36百万円（うち社外監査役 1名 3百万円）

（注）1 上記には、平成24年6月26日開催の第152回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名を含んでおります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人部分は含まれておりません。

3 上記報酬の額には、当事業年度において計上した役員退職引当金繰入額41百万円を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の業務に基づく報酬 -

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	28,000,000	—	28,000,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000,000	—	28,000,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	4,411
受取手形及び売掛金	5 105,109	5 101,693
たな卸資産	1 9,942	1 8,964
繰延税金資産	287	299
その他	1,573	1,441
貸倒引当金	350	531
流動資産合計	119,126	116,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 31,158	3 30,213
減価償却累計額	19,402	19,154
建物及び構築物（純額）	3 11,756	3 11,058
機械装置及び運搬具	2,886	2,282
減価償却累計額	2,375	1,841
機械装置及び運搬具（純額）	511	441
土地	3 8,814	3 8,095
リース資産	702	690
減価償却累計額	316	351
リース資産（純額）	386	339
建設仮勘定	-	146
その他	1,235	1,217
減価償却累計額	1,096	1,097
その他（純額）	138	120
有形固定資産合計	21,606	20,201
無形固定資産		
リース資産	39	34
その他	480	381
無形固定資産合計	519	415
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,554	2 16,645
長期貸付金	1,197	991
繰延税金資産	137	131
その他	2 5,877	2 6,407
貸倒引当金	4,379	6,128
投資その他の資産合計	18,387	18,047
固定資産合計	40,512	38,665
繰延資産		
社債発行費	14	20
繰延資産合計	14	20
資産合計	159,654	154,964

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 89,341	5 90,657
短期借入金	3 18,639	3 11,086
リース債務	135	125
未払法人税等	493	419
賞与引当金	508	491
その他	1,769	1,651
流動負債合計	110,888	104,433
固定負債		
社債	800	1,200
長期借入金	3 4,924	3 4,994
リース債務	319	272
繰延税金負債	1,161	1,119
退職給付引当金	73	34
役員退職慰労引当金	326	250
長期預り保証金	2,408	2,455
その他	225	154
固定負債合計	10,238	10,480
負債合計	121,126	114,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	33,378	33,380
自己株式	301	380
株主資本合計	38,153	38,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	1,978
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	98	59
その他の包括利益累計額合計	325	1,921
少数株主持分	47	52
純資産合計	38,527	40,050
負債純資産合計	159,654	154,964

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	305,689	301,462
売上原価	287,936	284,568
売上総利益	17,753	16,893
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	2,726	2,677
給与及び手当	4,761	4,560
賞与引当金繰入額	508	491
役員退職慰労引当金繰入額	65	59
退職給付費用	1,100	1,213
貸倒引当金繰入額	211	263
その他	4,516	4,407
販売費及び一般管理費合計	13,891	13,673
営業利益	3,861	3,220
営業外収益		
受取利息	46	33
受取配当金	418	393
持分法による投資利益	78	67
為替差益	0	536
その他	214	182
営業外収益合計	758	1,214
営業外費用		
支払利息	259	225
売上割引	132	131
為替差損	152	-
その他	26	29
営業外費用合計	570	385
経常利益	4,049	4,048
特別利益		
固定資産売却益	1 66	1 287
投資有価証券売却益	37	0
その他	2 5	2 10
特別利益合計	108	297
特別損失		
固定資産売却損	3 12	3 27
固定資産除却損	4 10	4 22
減損損失	5 3	5 6
投資有価証券売却損	133	16
投資有価証券評価損	1,071	1,140
貸倒引当金繰入額	1,272	1,757
災害による損失	24	-
その他	6 38	6 217
特別損失合計	2,566	3,188
税金等調整前当期純利益	1,591	1,158

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,023	923
法人税等調整額	308	512
法人税等合計	715	411
少数株主損益調整前当期純利益	876	747
少数株主利益	1	4
当期純利益	875	743

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	876	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	1,547
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	4	57
持分法適用会社に対する持分相当額	0	28
その他の包括利益合計	644	1,629
包括利益	1,521	2,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,519	2,372
少数株主に係る包括利益	1	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,228	3,228
当期末残高	3,228	3,228
資本剰余金		
当期首残高	1,848	1,848
当期末残高	1,848	1,848
利益剰余金		
当期首残高	33,139	33,378
当期変動額		
剰余金の配当	636	631
当期純利益	875	743
自己株式の処分	-	37
連結範囲の変動	-	71
当期変動額合計	238	2
当期末残高	33,378	33,380
自己株式		
当期首残高	5	301
当期変動額		
自己株式の取得	296	195
自己株式の処分	0	115
当期変動額合計	296	79
当期末残高	301	380
株主資本合計		
当期首残高	38,211	38,153
当期変動額		
剰余金の配当	636	631
当期純利益	875	743
自己株式の取得	296	195
自己株式の処分	0	78
連結範囲の変動	-	71
当期変動額合計	57	76
当期末残高	38,153	38,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	218	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	637	1,560
当期変動額合計	637	1,560
当期末残高	418	1,978
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	5	1

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	98	98
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	72
当期変動額合計	0	38
当期末残高	98	59
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318	325
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	1,628
当期変動額合計	644	1,595
当期末残高	325	1,921
少数株主持分		
当期首残高	46	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	47	52
純資産合計		
当期首残高	37,939	38,527
当期変動額		
剰余金の配当	636	631
当期純利益	875	743
自己株式の取得	296	195
自己株式の処分	0	78
連結範囲の変動	-	71
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	645	1,633
当期変動額合計	587	1,523
当期末残高	38,527	40,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,591	1,158
減価償却費	1,123	1,055
減損損失	3	6
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,446	1,929
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	48	21
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	18	39
前払年金費用の増減額（ は増加 ）	289	364
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	37	75
受取利息及び受取配当金	464	426
支払利息	259	225
為替差損益（ は益 ）	14	136
持分法による投資損益（ は益 ）	78	67
有形固定資産売却損益（ は益 ）	54	259
有形固定資産除却損	10	22
投資有価証券売却損益（ は益 ）	100	15
投資有価証券評価損益（ は益 ）	1,071	1,140
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,690	4,231
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	824	1,112
仕入債務の増減額（ は減少 ）	6,314	1
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	192	5
その他	60	394
小計	6,263	9,833
利息及び配当金の受取額	469	434
利息の支払額	260	225
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	1,420	1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,051	9,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	150
定期預金の払戻による収入	100	152
有形固定資産の取得による支出	173	672
有形固定資産の売却による収入	84	1,461
投資有価証券の取得による支出	106	202
投資有価証券の売却による収入	301	41
貸付けによる支出	5,057	1,349
貸付金の回収による収入	4,807	1,286
その他	25	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	118	552

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,926	6,301
長期借入れによる収入	1,549	1,442
長期借入金の返済による支出	2,601	2,654
社債の発行による収入	800	400
社債の償還による支出	500	-
自己株式の売却による収入	0	78
自己株式の取得による支出	296	195
配当金の支払額	636	631
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	143	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,756	8,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	197
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	143	1,770
現金及び現金同等物の期首残高	2,175	2,319
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	79
現金及び現金同等物の期末残高	2,319	4,168

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

オーピーパーム(株)

オーピーバック(株)

(株)紙大倉

(株)興栄

新生物流(株)

ダイワバック(株)

山一加工紙(株)

大倉紙業商事(上海)有限公司

大倉商貿(上海)有限公司

OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.

SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.

SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.

SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.は新規設立により、大倉商貿(上海)有限公司は重要性の増加により、連結子会社に含めております。

また、ダイワバック株式会社は、当連結会計年度において解散決議(平成25年2月20日)を行っており、清算手続き中であります。

なお、従来連結子会社であったサッシプリント株式会社は当連結会計年度に清算が終了したため(平成25年3月21日)、上記連結子会社数に含めておりませんが、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ムロマチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

極東高分子(株) (株)大文字洋紙店 東拓(上海)電材有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

主要な非連結子会社名

(株)ムロマチ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大倉紙業商事(上海)有限公司、大倉商貿(上海)有限公司、OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.、SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.、SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.の決算日は12月末日、ダイワバック(株)の決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表によっております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

イ 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ 金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ロ ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

イ 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、原則として個別予約を行う方針であります。

ロ 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

イ 外貨建予定取引については原則として個別予約を行っており、為替相場変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

ロ ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた215百万円は、「為替差益」0百万円、「その他」214百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	9,830百万円	8,906百万円
仕掛品	35	5
原材料及び貯蔵品	76	51

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	945百万円	1,008百万円
その他(出資金)	397	145

3 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	690百万円	663百万円
土地	202	202
計	892	865

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	49百万円	41百万円
長期借入金	158	151
計	207	192

4 偶発債務

保証債務

銀行借入債務及び手形割引債務に対する債務保証は次のとおりであります。

保証先	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
木邨紙業(株) (銀行借入債務)	470百万円	450百万円
大倉商貿(上海)有限公司 (手形割引債務)	581 (44百万円)	- (-百万円)
計	1,051	450

総合型厚生年金基金に係る偶発債務

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け、協議を進めております。両基金が解散に至った場合、損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,911百万円	4,652百万円
支払手形	1,688	1,728

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
提出会社		提出会社	
社宅	32百万円	社宅	131百万円
駐車場敷地	28	倉庫	76
		賃貸ビル	71

2 特別利益その他の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
サッシプリント㈱		ダイワパック㈱	
火災保険収益	5百万円	営業譲渡益	10百万円

3 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
提出会社		ダイワパック㈱	
社宅	7百万円	機械装置	19百万円
印刷機械	4		

4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
提出会社		ダイワパック㈱	
賃貸ビル設備	3百万円	リース資産	11百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

用途	場所	種類	減損損失
遊休	北海道小樽市	土地	2百万円
遊休	栃木県日光市	土地	0百万円

当社グループは内部管理上の事業所ないし事業区分を単位として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、利用計画がない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は鑑定評価額等に基づいた正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

用途	場所	種類	減損損失
遊休	愛知県東海市	機械装置	6百万円
遊休	栃木県日光市	土地	0百万円

当社グループは内部管理上の事業所ないし事業区分を単位として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、利用計画がない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、機械装置については、将来の収益性が見込めなくなったため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、回収可能価額は鑑定評価額等に基づいた正味売却価額により測定しております。

6 特別損失その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
提出会社		ダイワパック㈱
会員権評価損	4百万円	従業員退職金
ダイワパック㈱		
特別退職金	8	52百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66百万円	870百万円
組替調整額	1,129	1,142
税効果調整前	1,063	2,013
税効果額	420	466
その他有価証券評価差額金	642	1,547
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10	6
税効果調整前	10	6
税効果額	3	2
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4	57
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	26
組替調整額	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	28
その他の包括利益合計	644	1,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,000	—	—	80,000
合計	80,000	—	—	80,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2	13	780	0	793
合計	13	780	0	793

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加780千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加759千株、単元未満株式の買取りによる増加21千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	1,218,780	—	—	1,218,780	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	319	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	316	4	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 取締役会	普通株式	316	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	80,000	—	—	80,000
合計	80,000	—	—	80,000
自己株式				
普通株式（注）1，2	793	491	281	1,002
合計	793	491	281	1,002

- （注） 1 普通株式の自己株式の株式数の増加491千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加483千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少281千株は、ストックオプション行使による減少281千株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成14年新株予約権	普通株式	1,218,780	—	1,218,780	-	—

（注） 平成14年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び行使期間満了によるものです。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5 月29日 取締役会	普通株式	316	4	平成24年 3 月31日	平成24年6月27日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	315	4	平成24年 9 月30日	平成24年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5 月23日 取締役会	普通株式	315	利益剰余金	4	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,563百万円	4,411百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	244	242
現金及び現金同等物	2,319	4,168

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、紙・板紙・化成品等卸売関連事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(什器備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	291	176	114
その他	592	456	136
合計	883	633	250

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	208	208	-
その他	561	522	39
合計	770	731	39

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	122百万円	39百万円
1年超	128百万円	- 百万円
計	250百万円	39百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	201百万円	119百万円
減価償却費相当額	201百万円	119百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用し、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各本支店の管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引先債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスク(取引先の債務不履行によるリスク)を軽減するために、格付の高い金融機関を中心に取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合を行っております。月次の取引実績は、財務部長に報告の上、異常性を発見した時は経理管理責任者(財務部所轄の役員)へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,563	2,563	-
(2) 受取手形及び売掛金	105,109		
貸倒引当金(*1)	350		
	104,759	104,759	-
(3) 短期貸付金	612	612	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	13,832	13,832	-
(5) 長期貸付金	1,197		
貸倒引当金(*2)	760		
	436	422	14
資産計	122,205	122,191	14
(1) 支払手形及び買掛金	89,341	89,341	-
(2) 短期借入金	18,639	18,639	-
(3) 社債	800	787	12
(4) 長期借入金	4,924	4,921	2
(5) リース債務（流動・固定負債）	454	441	12
負債計	114,159	114,132	27
デリバティブ取引(*3)	9	9	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金(67百万円)及び個別貸倒引当金(282百万円)を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,411	4,411	-
(2) 受取手形及び売掛金	101,693		
貸倒引当金(*1)	531		
	101,162	101,162	-
(3) 短期貸付金	371	371	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,874	14,874	-
(5) 長期貸付金	991		
貸倒引当金(*2)	702		
	289	280	9
資産計	121,108	121,099	9
(1) 支払手形及び買掛金	90,657	90,657	-
(2) 短期借入金	11,086	11,086	-
(3) 社債	1,200	1,207	7
(4) 長期借入金	4,994	4,995	0
(5) リース債務（流動・固定負債）	398	389	9
負債計	108,337	108,336	1
デリバティブ取引(*3)	2	2	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金(280百万円)及び個別貸倒引当金(250百万円)を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となっております。

（注）１ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務（流動・固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,721	1,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,513	50	-	-
受取手形及び売掛金	105,109	-	-	-
短期貸付金	612	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	-	640	49	506
合計	108,236	690	49	506

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	101,693	-	-	-
短期貸付金	371	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	-	469	49	472
合計	106,475	469	49	472

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	16,017	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	300	500	-
長期借入金	2,622	1,355	1,887	382	1,174	123
リース債務	135	127	104	60	26	1
合計	18,774	1,483	1,991	743	1,700	124

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	9,746	-	-	-	-	-
社債	-	-	300	500	400	-
長期借入金	1,339	1,893	689	1,180	1,169	60
リース債務	125	112	86	55	14	3
合計	11,212	2,006	1,075	1,736	1,584	64

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	4,738	2,621	2,116
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,738	2,621	2,116
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	9,094	10,640	1,545
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,094	10,640	1,545
合計		13,832	13,261	571

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	9,897	6,218	3,679
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,897	6,218	3,679
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	4,976	6,069	1,092
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,976	6,069	1,092
合計		14,874	12,287	2,586

2 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	366	37	133
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	366	37	133

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	22	0	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22	0	5

3 減損処理を行った其他有価証券

前連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について1,037百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について1,137百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5	-	0	0
合計		5	-	0	0

(注) 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している
 為替予約であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	0	-	0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	400	-	9
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	36	-	1
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6	-	0
合計			442	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	42	-	0
	為替予約取引 買建 米ドル	前渡金	22	-	3
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1	-	0
合計			66	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,850	3,484	69

(注) 時価の算定方法

- 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,684	4,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金及び大阪紙商厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け、協議を進めております。両基金が解散に至った場合、損失が発生する可能性があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(東京紙商厚生年金基金)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	52,486百万円	50,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	74,588	72,712
差引額	22,101	22,557

(その他の制度)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	207,338百万円	198,744百万円
年金財政計算上の給付債務の額	279,920	273,573
差引額	72,582	74,829

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(東京紙商厚生年金基金)

前連結会計年度 6.1% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 5.7% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(その他の制度)

前連結会計年度 1.8% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 2.2% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

東京紙商厚生年金基金に係る上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,703百万円、当連結会計年度17,877百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

その他の制度に係る上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度45,483百万円、当連結会計年度64,643百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年～20年の元利均等償却であります。

当社及び及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度139百万円、当連結会計年度189百万円費用処理しております。

なお、年金財政計算上の別途積立金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き下げる等の方法により処理されることとなります。

また、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,473	7,097
(2) 年金資産(百万円)	6,622	7,135
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	851	37
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	101	84
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,086	110
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	336	11
(7) 前払年金費用(百万円)	409	45
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	73	34

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円) (注) 1、2	879	931
(1) 勤務費用(百万円) (注) 3	364	349
(2) 利息費用(百万円)	147	141
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	224	219
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	16	16
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	574	643

(注) 1 上記退職給付費用以外に複数事業主年金制度へ前連結会計年度298百万円、当連結会計年度364百万円拠出しております。

2 臨時に支払う割増退職金を含めております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年定額法(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年定額法(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	261百万円	261百万円
繰越欠損金	172	148
貸倒引当金繰入超過額	967	1,255
賞与引当金	192	184
役員退職引当金	117	88
投資有価証券評価損	1,013	1,002
減損損失	73	76
その他	143	184
繰延税金資産小計	2,942	3,202
評価性引当額	1,829	1,727
繰延税金資産合計	1,112	1,475
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,437	1,405
その他有価証券評価差額金	177	642
退職給付信託設定益	74	74
その他	160	42
繰延税金負債合計	1,849	2,164
繰延税金負債の純額	736	689

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	-	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	6.1
持分法投資利益	-	2.2
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.5

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,026百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は865百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	10,855	11,483
	期中増減額	628	871
	期末残高	11,483	10,611
期末時価		28,301	27,293

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用倉庫への用途変更(922百万円)であり、主な減少額は減価償却費(382百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(561百万円)であり、主な減少額は不動産売却(1,079百万円)及び減価償却費(373百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の国内取引を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙、板紙、化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙、板紙、化成品等卸売関連事業 紙、板紙、化成品、機械、パルプ、
その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業 紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業 不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	紙、板紙、化 成品等卸売 関連事業	紙加工等関 連事業	不動産賃貸 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,671	6,771	2,246	305,689	—	305,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,847	198	134	3,180	3,180	—
計	299,519	6,969	2,381	308,870	3,180	305,689
セグメント利益又は損失 ()	2,856	20	1,026	3,861	—	3,861
セグメント資産	145,820	3,888	12,258	161,966	2,312	159,654
その他の項目						
減価償却費	546	142	434	1,123	—	1,123
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	372	52	128	553	—	553

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部管理上採用している区分によっております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
	紙、板紙、化 成品等卸売 関連事業	紙加工等関 連事業	不動産賃貸 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	291,759	7,629	2,073	301,462	—	301,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,684	174	129	2,988	2,988	—
計	294,443	7,804	2,203	304,451	2,988	301,462
セグメント利益	2,291	63	865	3,220	—	3,220
セグメント資産	141,539	4,302	11,280	157,122	2,157	154,964
その他の項目						
減価償却費	521	121	411	1,055	—	1,055
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	175	169	353	698	—	698

（注）セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部管理上採用している区分によっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

	紙、板紙、 化成品等卸売 関連事業 (百万円)	紙加工等 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	-	-	-	3	3

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

	紙、板紙、 化成品等卸売 関連事業 (百万円)	紙加工等 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	6	-	-	-	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円） （注 1）	科目	期末残高 （百万円） （注1）
主要株主	北越紀州 製紙(株)	新潟県 長岡市	42,020	紙類、パルプ 類の製造、 加工、販売	被所有 直接 10.8% 間接 2.6%	商品の購入	紙・パルプ類 の購入(注 2)	37,496	買掛金	15,973
主要株主	日本製紙 (株)	東京都 北区	104,873	紙類、パルプ 類の製造、 加工、販売	被所有 直接 10.0%	商品の購入	紙・パルプ類 の購入(注 2)	47,583	買掛金	19,771

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円） （注 1）	科目	期末残高 （百万円） （注1）
主要株主	日本製紙 (株)	東京都 北区	104,873	紙類、パルプ 類の製造、 加工、販売	被所有 直接 10.9%	商品の購入	紙・パルプ類 の購入(注 2)	65,876	買掛金	23,147
主要株主	北越紀州 製紙(株)	新潟県 長岡市	42,020	紙類、パルプ 類の製造、 加工、販売	被所有 直接 10.8% 間接 2.6%	商品の購入	紙・パルプ類 の購入(注 2)	41,938	買掛金	14,038

（注）１．上記取引のうち、消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
１株当たり純資産額	485.80円	506.31円
１株当たり当期純利益額	（注）11.01円	9.40円
（算定上の基礎）		
当期純利益金額（百万円）	875	743
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株主に係る当期純利益金額（百万円）	875	743
期中平均株式数（千株）	79,466	79,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類（新株予約権の数549個） 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（注）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第四回無担保社債	平成年月日 23. 9 .30	300	300	1.50	なし	平成年月日 27. 9 .30
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第五回無担保社債	23. 9 .30	500	500	1.37	なし	28. 9 .30
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第六回無担保社債	24. 9 .28	-	400	1.47	なし	29. 9 .29
合計	—	—	800	1,200	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	300	500	400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,017	9,746	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,622	1,339	1.64	—
1年以内に返済予定のリース債務	135	125	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,924	4,994	1.52	平成26年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	319	272	—	平成26年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	24,017	16,479	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,893	689	1,180	1,169
リース債務	112	86	55	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681	1,028
受取手形	1, 3 34,490	1, 3 31,667
売掛金	1 68,392	1 62,681
商品	9,604	7,220
前払費用	161	151
繰延税金資産	273	244
短期貸付金	313	250
関係会社短期貸付金	1,260	1,178
未収入金	92	96
その他	522	599
貸倒引当金	639	868
流動資産合計	115,153	104,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,296	20,161
減価償却累計額	11,190	11,490
建物（純額）	9,105	8,670
建物附属設備	7,917	7,868
減価償却累計額	6,368	6,365
建物附属設備（純額）	1,548	1,503
構築物	654	653
減価償却累計額	588	598
構築物（純額）	65	55
機械及び装置	829	823
減価償却累計額	703	730
機械及び装置（純額）	126	92
車両運搬具	19	14
減価償却累計額	19	14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	985	992
減価償却累計額	874	898
工具、器具及び備品（純額）	111	93
土地	9,185	8,466
リース資産	492	525
減価償却累計額	195	254
リース資産（純額）	296	271
建設仮勘定	-	146
有形固定資産合計	20,440	19,299
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	331	241
電話加入権	38	38
水道施設利用権	1	1
リース資産	8	4
その他	0	0
無形固定資産合計	462	367

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,460	15,505
関係会社株式	325	394
出資金	50	48
関係会社出資金	309	309
長期貸付金	1,045	869
従業員長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	387	202
破産更生債権等	4,196	5,496
長期前払費用	8	7
前払年金費用	409	45
保険積立金	83	45
その他	560	518
貸倒引当金	4,486	6,124
投資その他の資産合計	17,351	17,319
固定資産合計	38,253	36,986
繰延資産		
社債発行費	14	20
繰延資産合計	14	20
資産合計	153,422	141,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 7,366	3 7,187
買掛金	79,046	73,107
短期借入金	16,306	10,024
1年内返済予定の長期借入金	2,466	1,234
リース債務	98	94
未払金	987	939
未払費用	10	9
未払法人税等	455	308
未払消費税等	163	152
前受金	32	11
預り金	266	264
前受収益	106	105
賞与引当金	432	397
その他	107	-
流動負債合計	107,848	93,836
固定負債		
社債	800	1,200
長期借入金	4,434	4,600
リース債務	234	200
繰延税金負債	1,183	997
役員退職慰労引当金	272	213
長期預り保証金	2,403	2,449
その他	223	154
固定負債合計	9,550	9,816
負債合計	117,398	103,652

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	2,384	2,344
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	3,136	3,300
利益剰余金合計	30,861	30,984
自己株式	301	380
株主資本合計	35,636	35,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382	1,923
繰延ヘッジ損益	5	1
評価・換算差額等合計	387	1,925
純資産合計	36,024	37,605
負債純資産合計	153,422	141,257

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	295,429	282,690
賃貸収入	2,381	2,203
その他の営業収益	40	38
売上高合計	297,850	284,932
売上原価		
商品期首たな卸高	8,708	9,604
当期商品仕入高	280,129	265,084
合計	288,838	274,688
商品期末たな卸高	9,604	7,220
商品売上原価	279,233	267,468
賃貸原価	1,355	1,338
売上原価合計	280,588	268,807
売上総利益	17,262	16,125
販売費及び一般管理費		
荷造・運搬費	2,251	2,133
倉庫費	1,545	1,477
販売手数料	30	28
給料	4,530	4,246
賞与引当金繰入額	432	397
役員退職慰労引当金繰入額	59	54
退職給付費用	1,060	1,169
福利厚生費	827	781
通信費	119	107
旅費及び交通費	175	162
交際費	153	168
広告宣伝費	87	87
租税公課	141	135
貸倒引当金繰入額	172	258
地代家賃	38	31
リース費	41	19
業務委託費	269	265
減価償却費	464	448
その他	1,085	1,000
販売費及び一般管理費合計	13,486	12,973
営業利益	3,776	3,151
営業外収益		
受取利息	66	50
受取配当金	422	408
為替差益	-	500
その他	134	104
営業外収益合計	623	1,064
営業外費用		
支払利息	246	209
売上割引	130	129
為替差損	136	-
その他	22	18
営業外費用合計	535	357

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
経常利益	3,864	3,858
特別利益		
固定資産売却益	² 60	² 280
投資有価証券売却益	37	0
出資金売却益	18	-
特別利益合計	116	280
特別損失		
固定資産売却損	³ 12	-
固定資産除却損	⁴ 10	⁴ 9
減損損失	⁵ 3	⁵ 6
投資有価証券売却損	133	10
投資有価証券評価損	1,036	1,137
貸倒引当金繰入額	1,272	1,757
災害による損失	⁶ 27	-
その他	⁷ 45	⁷ 256
特別損失合計	2,541	3,178
税引前当期純利益	1,439	961
法人税、住民税及び事業税	964	786
法人税等調整額	303	617
法人税等合計	661	168
当期純利益	777	792

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,228	3,228
当期末残高	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,848	1,848
当期末残高	1,848	1,848
資本剰余金合計		
当期首残高	1,848	1,848
当期末残高	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	809	809
当期末残高	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金		
当期首残高	520	520
当期末残高	520	520
配当準備積立金		
当期首残高	660	660
当期末残高	660	660
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,260	2,384
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	200	205
固定資産圧縮積立金の取崩	75	245
当期変動額合計	124	40
当期末残高	2,384	2,344
別途積立金		
当期首残高	23,350	23,350
当期末残高	23,350	23,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,120	3,136
当期変動額		
剰余金の配当	636	631
固定資産圧縮積立金の積立	200	205
固定資産圧縮積立金の取崩	75	245
当期純利益	777	792
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	16	163
当期末残高	3,136	3,300

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	30,720	30,861
当期変動額		
剰余金の配当	636	631
当期純利益	777	792
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	141	123
当期末残高	30,861	30,984
自己株式		
当期首残高	5	301
当期変動額		
自己株式の取得	296	195
自己株式の処分	0	115
当期変動額合計	296	79
当期末残高	301	380
株主資本合計		
当期首残高	35,791	35,636
当期変動額		
剰余金の配当	636	631
当期純利益	777	792
自己株式の取得	296	195
自己株式の処分	0	78
当期変動額合計	155	43
当期末残高	35,636	35,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	267	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	1,541
当期変動額合計	649	1,541
当期末残高	382	1,923
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	5	1

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	268	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	1,537
当期変動額合計	655	1,537
当期末残高	387	1,925
純資産合計		
当期首残高	35,523	36,024
当期変動額		
剰余金の配当	636	631
当期純利益	777	792
自己株式の取得	296	195
自己株式の処分	0	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	1,537
当期変動額合計	500	1,581
当期末残高	36,024	37,605

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度については、年金資産額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、原則として個別予約を行う方針であります。

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

外貨建予定取引については原則として個別予約を行っており、為替相場変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジ有効性の判断は省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	764百万円	658百万円
売掛金	3,956	4,263

2 偶発債務

保証債務

銀行借入債務及び手形割引債務に対する債務保証は次のとおりであります。

保証先	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
木邨紙業(株) (銀行借入債務)	470百万円	450百万円
ダイワバック(株) (銀行借入債務)	60	-
大倉紙業商事(上海)有限公司 (銀行借入債務)	280 (21百万円)	463 (13百万円) (2百万\$)
大倉商貿(上海)有限公司 (手形割引債務)	581 (44百万円)	2,087 (138百万円)
計	1,393	3,001

総合型厚生年金基金に係る偶発債務

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け、協議を進めております。両基金が解散に至った場合、損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社に係る影響額を合理的に算定することができません。

3 当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,736百万円	4,406百万円
支払手形	1,523	1,556

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	26百万円	- 百万円
(注) 当事業年度は、関係会社からの受取利息が営業外収益の100分の10を超えていないため注記を省略しております。		

2 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
社宅	32百万円	131百万円
倉庫	-	76
賃貸ビル	-	71
駐車場敷地	28	-

3 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
社宅	7百万円	- 百万円
印刷機械	4	-

4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賃貸ビル設備	3百万円	5百万円

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

用途	所在地	種類	減損損失
遊休	北海道小樽市	土地	2百万円
遊休	栃木県日光市	土地	0百万円

当社は内部管理上の事業所ないし事業区分を単位として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は鑑定評価等に基づいた正味売却価額により測定しております。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

用途	所在地	種類	減損損失
遊休	愛知県東海市	機械装置	6百万円
遊休	栃木県日光市	土地	0百万円

当社は内部管理上の事業所ないし事業区分を単位として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、機械装置については、将来の収益性が見込めなくなったため、備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、回収可能価額は鑑定評価等に基づいた正味売却価額により測定しております。

6 災害による損失の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
震災による不動産修繕	22百万円	- 百万円

7 特別損失その他の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
関係会社株式評価損	22百万円	5百万円
関係会社整理損	- 百万円	194百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)1, 2	13	780	0	793
合計	13	780	0	793

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加780千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加759千株、単元未満株式の買取りによる増加21千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)1, 2	793	491	281	1,002
合計	793	491	281	1,002

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加491千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加483千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少281千株は、ストックオプション行使による減少281千株であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、紙・板紙・化成品等卸売関連事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(什器備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	568	435	133
その他	24	21	2
合計	592	456	136

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	561	522	39
合計	561	522	39

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	97百万円	39百万円
1年超	39百万円	- 百万円
計	136百万円	39百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	107百万円	97百万円
減価償却費相当額	107百万円	97百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式235百万円、関連会社株式89百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式308百万円、関連会社株式86百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	962百万円	1,253百万円
減損損失	73	75
賞与引当金	164	151
役員退職引当金	100	78
有価証券評価損	1,005	999
未払事業税	36	29
退職給付引当金信託拠出	84	84
その他	138	129
繰延税金資産小計	2,565	2,803
評価性引当額	1,738	1,526
繰延税金資産合計	827	1,276
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,335	1,305
退職給付信託設定益	74	74
その他有価証券評価差額金	167	631
繰延ヘッジ損益	3	1
退職給付引当金	155	17
繰延税金負債合計	1,736	2,029
繰延税金負債の純額	909	753

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	8.0
税率変更による増減	9.4	-
評価性引当額の増減	14.3	22.0
その他	1.8	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	17.6

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成24年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末（平成25年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ 1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり純資産額	454.81円	476.03円
1株当たり当期純利益額	（注）9.78円	10.02円
（算定上の基礎）		
当期純利益金額（百万円）	777	792
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株主に係る当期純利益金額（百万円）	777	792
期中平均株式数（千株）	79,466	79,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類（新株予約権の数549個） 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（注）潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大日本印刷(株)	1,813,000	1,606
凸版印刷(株)	2,267,902	1,533
王子製紙ホールディングス(株)	3,256,872	1,130
特種東海ホールディング(株)	5,031,150	1,076
(株)サンエー化研	1,812,200	878
中越パルプ工業(株)	5,648,000	813
昭和ボックス(株)	1,675,000	760
(株)日本製紙グループ本社	481,334	705
北越紀州製紙(株)	1,456,125	653
朝日印刷(株)	179,756	481
(株)ダイセル	604,000	450
レンゴー(株)	786,380	375
コクヨ(株)	423,386	305
(株)角川グループホールディングス	112,000	289
大成ラミック(株)	109,243	260
日東電工(株)	46,000	256
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	363,000	202
アイカ工業(株)	109,569	190
日本写真印刷(株)	109,249	181
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	900,300	179
藤森工業(株)	72,165	165
(株)常陽銀行	283,000	149
ザ・バック(株)	72,694	133
(株)巴川製紙所	705,708	125
(株)静岡銀行	113,000	119
(株)文溪堂	101,981	118
(株)三興段ボール	25,000	100
アキレス(株)	721,869	98
(株)板橋紙流通センター	180,000	90
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	200,000	85
(株)廣済堂	212,544	82
(株)佐賀銀行	338,000	80
(株)学研ホールディングス	282,486	78
(株)大塚商会	6,824	69
(株)千葉銀行	96,000	64

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイニツク(株)	345,000	63
ハウス食品(株)	35,430	58
東タイ(株)	200,000	50
(株)中村屋	117,452	49
図書印刷(株)	201,000	46
平和紙業(株)	177,186	46
ダイナパック(株)	182,258	45
(株)三越伊勢丹ホールディングス	33,532	45
共同印刷(株)	160,000	44
大阪紙共同倉庫(株)	83,000	41
日本紙パルプ商事(株)	127,337	38
サンメッセ(株)	113,600	37
三菱商事(株)	21,300	37
竹田印刷(株)	68,000	33
明治ホールディングス(株)	7,700	33
その他129銘柄	4,488,798	938
計	36,957,330	15,505

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	20,161	11,490	374	8,670
建物附属設備	—	—	—	7,868	6,365	231	1,503
構築物	—	—	—	653	598	10	55
機械及び装置	—	—	—	823	730	27	92
車両運搬具	—	—	—	14	14	0	0
工具、器具及び備品	—	—	—	992	898	26	93
土地	—	—	—	8,466	—	—	8,466
リース資産	—	—	—	525	254	88	271
建設仮勘定	—	—	—	146	—	—	146
有形固定資産計	—	—	—	39,652	20,353	757	19,299
無形固定資産							
借地権	—	—	—	82	—	—	82
ソフトウェア	—	—	—	510	269	100	241
電話加入権	—	—	—	38	—	—	38
水道施設利用権	—	—	—	4	3	0	1
リース資産	—	—	—	19	15	3	4
その他	—	—	—	1	1	0	0
無形固定資産計	—	—	—	656	288	105	367
長期前払費用	24	6	9	21	13	6	7
繰延資産							
社債発行費	16	10	—	27	6	4	20
繰延資産計	16	10	—	27	6	4	20

- (注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期末首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期末首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	5,125	2,348	310	171	6,992
賞与引当金	432	397	432	—	397
役員退職慰労引当金	272	54	113	—	213

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に債権の回収可能性の見直し等による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	61
預金	
当座預金	653
普通預金	313
計	967
合計	1,028

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸昌化学工業㈱	808
東タイ㈱	695
東洋包材㈱	509
相互印刷紙器㈱	488
図書印刷㈱	449
その他	28,716
合計	31,667

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	12,857
2ヶ月以内	8,541
3ヶ月以内	6,678
4ヶ月以内	3,194
5ヶ月以内	351
5ヶ月超	43
合計	31,667

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	3,264
大日本印刷(株)	2,020
(株)大和紙器	1,529
朋和産業(株)	1,270
(株)集英社	1,209
その他	53,387
合計	62,681

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$ 365
68,392	286,581	292,293	62,681	82.3	83.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品名	数量(屯)	金額(百万円)
洋紙	45,056	4,518
板紙	11,149	1,189
特殊紙	3,119	906
化成品	—	408
その他	129	197
合計	59,453	7,220

(注) 化成品の数量は単位が相違するので省略しております。

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸井製紙	578
京王製紙(株)	494
高尾製紙(株)	398
大興製紙(株)	378
新巴川製紙(株)	324
その他	5,012
合計	7,187

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	3,373
2ヶ月以内	1,664
3ヶ月以内	1,436
4ヶ月以内	685
5ヶ月以内	27
5ヶ月超	0
合計	7,187

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本製紙(株)	23,146
北越紀州製紙(株)	13,997
中越パルプ工業(株)	5,246
東洋紡績(株)	2,787
フタムラ化学(株)	2,383
その他	25,545
合計	73,107

ハ 短期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,506
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,420
(株)三井住友銀行	1,317
農林中央金庫	1,260
(株)静岡銀行	1,200
(株)北日本銀行	1,150
(株)常陽銀行	850
商工組合中央金庫	804
(株)佐賀銀行	500
新生物流(株)	400
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	300
(株)千葉銀行	300
(株)七十七銀行	100
(株)りそな銀行	100
日本生命保険相互会社	50
合計	11,258

(３)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の合算株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店 無料 50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社全国各支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第152期)	自 平成23年 4 月 1 日	平成24年 6 月27日
		至 平成24年 3 月31日	関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第153期中)	自 平成24年 4 月 1 日	平成24年12月26日
		至 平成24年 9 月30日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

新生紙パルプ商事株式会社

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田正史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林伸行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井宏暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 5 年 6 月 1 8 日

新 生 紙 パ ル プ 商 事 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 正 史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 伸 行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒 井 宏 暢

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の平成 2 4 年 4 月 1 日から平成 2 5 年 3 月 3 1 日までの第 1 5 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社の平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。